

大阪大学産業科学研究協会



(大阪大学産業科学研究所)

大阪大学産業科学研究所と産業界との接点となり、
产学連携事業を推進します。

21世紀の産業を考えるにあたっては、グローバル経済における価値創造と社会貢献という考え方をベースに新規産業の創生が誘導される仕組みづくりを仕掛けていくことが重要です。

それには、産・官・学間の連携をより一層緊密にしたイノベーション活動の展開を図っていく必要があります。

本協会は、真の产学連携の実をあげるべく、大阪大学産業科学研究所およびその関連する研究成果のシーズを広く世の中に情報発信するとともに、産業界の課題解決に資する事業を積極的に展開して参ります。



一般財団法人
大阪大学産業科学研究協会（産研協会）
The Osaka University Research Association of Industry and Science

～沿革～

昭和6年の大阪大学の開学に伴い、大阪工業会を中心とした関西産業界では、大阪に国立の産業科学に特化した研究所「大阪大学産業科学研究所（以下研究所）」を設立すべく要望活動を行う組織を設置し、国に対し設立を強力に要請しました。設置が認可されると産業界より寄付を募り、研究所の産業界側の窓口として、昭和13年5月に財団法人産業科学研究協会（以下協会）が発足しました。

産業界からの寄付によるおよそ400万円（現在の約100億円）の資金と215,000m²の土地（堺市浅香山）に国費25万円を加え、研究所の建物を新築し、昭和14年11月30日に3研究部門をもって大阪大学の附属研究所として設立、研究活動を開始しました。

また、協会も研究所に対して研究資金の援助や研究施設の拡充等に積極的な役割を果たすとともに、研究所の特許実施権の委託業務をはじめ、受託・委託研究制度、委託研究員制度などの产学研共同事業を展開して参りました。

戦後になると、文部省の指導により、研究所で発明した特許が総て国有特許扱いとなつこともあり、協会事業の重要な事業であった特許関係においての活動から、交流を中心とした活動へとその性格を変えていきました。

近年は、产学研連携の新しい潮流の中で、平成10年度から研究所と共に実施している「産研テクノサロン」をはじめとして、平成12年度からは事業化も視野に入れたマルチクライアント方式での新しい研究会である「新産業創造研究会」を本協会の主軸事業として立ち上げるなど、新たな产学研連携のための各種活動を積極的に進めております。

本協会は、公益法人制度改革とグローバルなオープンイノベーションの進展に鑑み、平成21年度より体制を一新するとともに平成23年1月に一般財団法人に移行し、竣工なった研究所のインキュベーション棟の活用などの真の产学研連携の実をあげる活動を展開しております。

【設立】

1938年（昭和13年）5月19日

一般財団法人移行：2011年（平成23年）1月21日

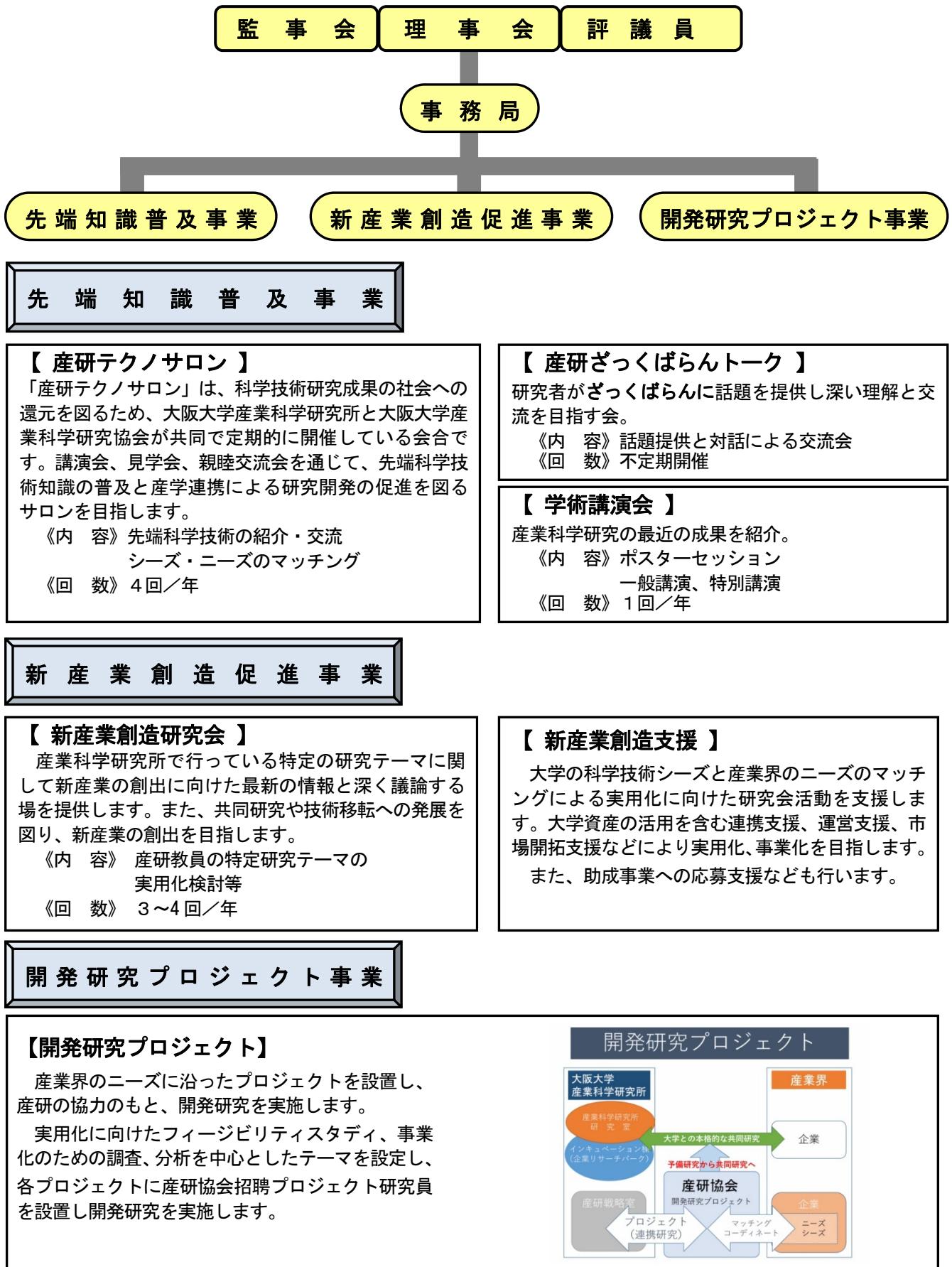
【目的】

一般財団法人大阪大学産業科学研究協会は、「大阪大学産業科学研究所」に対する産業界の後援団体として、産業の発展に貢献するために、産業科学に関する知識の普及、研究成果の応用を図る事を目的として、広く产学研連携の実をあげる様々な活動を開催します。

【事業】

- ・大阪大学産業科学研究所関連の研究成果の実用化及びその支援
- ・産業科学に関する調査および知識の普及
- ・知的財産権の活用
- ・新産業の創生に関する支援

一般財団法人 大阪大学産業科学研究協会の組織と事業



【役 員】(2022年4月1日現在)

理事長 塚本 建次 (元昭和電工株式会社 CTO、文部科学省プロセスサイエンス構築事業PD)
専務理事 小倉 基次
理事 7名
監事 2名
評議員 9名

歴代理事長（役職は当時のもの）

初代 小倉 正恒	(住友本社代表取締役、総理事)	S13.5～S16.7
二代 古田 俊之介	(住友本社代表取締役、総理事)	S16.7～S28.6
三代 伊藤 忠兵衛	(伊藤忠商事(株)取締役会長)	S28.6～S48.5(S48.5.29 逝去)
青 武雄	(大阪窯業(株)社長・関西コンクリート(株)社長・大阪大学名誉教授)	S49.12～S50.6 (この間、理事相互に交代制を取る)
四代 富久 力松	(東洋ゴム工業(株)社長)	S50.6～H1.1
五代 目代 渉	(東洋ゴム工業(株)相談役)	H1.1～H12.3
六代 藤木 鐵三	((株)藤木工務店社長)	H12.4～H14.6
七代 倉内 憲孝	(住友電気工業(株)会長)	H14.6～H18.3
八代 岡山 紀男	(住友電気工業(株)会長)	H18.4～H21.3
九代 安達 稔	(クラスター・テクノロジーズ(株)社長)	H21.4～H24.10
十代 山野 章	(元大日本スクリーン製造(株)副社長)	H24.11～H30.4

【入会（産研テクノサロン会員＝正会員）】

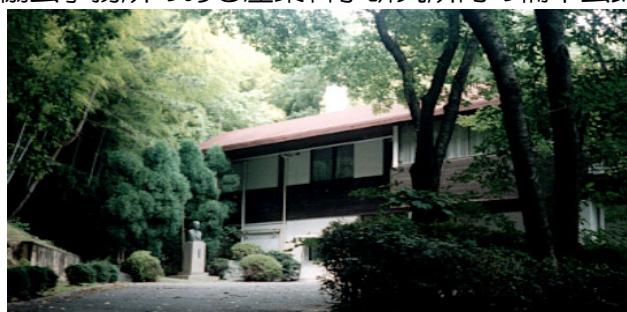
★当協会の趣旨にご賛同いただき、1口以上（年額）の産研テクノサロン会費を納入された方を「正会員」として登録させて頂きます。

★当協会の産研テクノサロン会員として入会いただきますと、大阪大学産業科学研究所と連携して実施しております各種事業に対して特典があります。

入会は隨時受付けておりますので、当協会までご連絡ください。

一般財団法人 大阪大学産業科学研究協会

The Osaka University Research Association of Industry and Science
(協会事務所のある産業科学研究所内の楠本会館)



〒567-0047

大阪府茨木市美穂ヶ丘8-1 大阪大学 産業科学研究所内

TEL (06) 6879-8507

FAX (06) 6879-8507

E-mail: RAIS@sanken.osaka-u.ac.jp

<https://www.sanken.osaka-u.ac.jp/RAIS/>





一般財団法人 大阪大学産業科学研究協会

FAX送信先 : 06-6879-8507 / E-Mail : RAIS@sanken.osaka-u.ac.jp

一般財団法人 大阪大学産業科学研究協会 事務局行き

産研テクノサロン 入会申込書

※□印には該当項目に□をお付けください。

法人・団体情報	(フリガナ)	
	法人・団体名称	
登録者情報	(フリガナ)	
	氏名	
	所属・役職	
連絡先情報	住 所	〒 —
	T E L	F A X
	E - m a i l	
年会費	会員種別	<input type="checkbox"/> 正会員 100,000円(1口)×()口= 円
		<input type="checkbox"/> 賛助会員(ベンチャー／小規模事業者等) 50,000円(1口)×()口= 円
		<input type="checkbox"/> 賛助会員(個人) 20,000円
振込先 (ゆうちょ銀行)	【名義】ザイ)オオサカダイガクサンギョウカガクケンキュウキョウカイ ○他行からお振込みの場合 【店名】四〇八(ヨンゼロハチ) ([店番] 408) 【預金種目】普通 【口座番号】 <u>4615772</u>	
	○ゆうちょ銀行からのお振込みの場合 【記号】14040 【番号】 <u>46157721</u> ※振込機関により、口座番号の下1桁が変わりますので、ご注意下さい	
お振込予定日	平成 年 月 日ごろ	
法人・団体名の公開について ※公開する情報は法人・団体名のみ		<input type="checkbox"/> 公開 可 <input type="checkbox"/> 公開 不可

■ 請求書の発行

入会申込書を受領後、郵送でお送りいたします。

■ お願い

ご紹介により入会された会員様は、お手数ですがご紹介者の氏名を下記にお願いします。

ご紹介者氏名 () 様



(2022年4月1日版)

会員の特典

産研テクノサロン会員（賛助員*）になっていただくと以下の特典を受けることができます。

■ 産研テクノサロン会員の特典

1. 各種会合への参加

★産研テクノサロン（交流会、資料集無料）

産研の最新の研究成果および関連技術を紹介する講演、情報交換・親睦のための交流懇親会、研究室の見学会等（年4回を基準として開催）

★産研ざっくばらんトーク

産研の各研究室の研究内容を個別に詳しく紹介し、親交・交流を深める会合（会員向け）
(産研テクノサロンの開催されない月に開催を不定期に行う)

★産研学術講演会

産研の最新の研究成果に関する講演・ポスター発表（年1回開催（11月頃））

★その他産研主催のシンポジウム・講演会

2. 研究会への参加

特定のテーマに関して最新の情報と深く議論する場を提供する新産業創造研究会等への参加が可能となります（別途会費が必要）。

共同研究や技術移転への発展を促進。オープンイノベーションのベースとして活用可能。

3. 開発研究プロジェクトの実施

産業界のニーズに基づく研究、開発に関するプロジェクトを作ることができます。

産研の技術力、施設、ネットワークを活用します。

4. 個別の意見交換会や技術相談の実施

企業様と産研関係者が個別に、研究開発の方向性や取り組みについて理解を深めるとともに、連携の可能性について話し合う機会を設定します。また、大学への共同研究相談の前提となる技術相談の場なども設定します（別途相談経費を頂戴することもございます）。

* 賛助員には正会員と賛助会員があります。

正会員は通常の企業で、賛助会員は創業5年未満のベンチャー企業、小規模事業者又は個人となります。
詳細はホームページ上に掲載された会員規程をご参照ください。